

政策分野 1

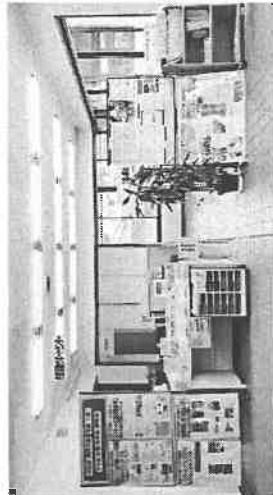
協働の推進

将来のまちの姿

市民と行政それぞれの役割に応じた、協働のまちづくりが進んでいます。

現状と課題

- 市民意識調査の結果等を見ると、市民一人ひとりがまちづくりの当事者であるという意識が十分に浸透しているとは言えない状況です。今後は、市民にとって分かりやすい協働の仕組みづくりが必要です。
- 市民一人ひとりの地域に貢献したいという想いを具現化できるよう、防犯、防災や高齢者の見守りなど、身近な地域での活動や、地域の資源を活かしたまちづくりなどへの取り組みを支援していく必要があります。



市民活動サポートセンター

主な施策

1 協働型事業の取組み支援

協働のまちづくりに対する市民や事業者の意識を高めるため、意識醸成や啓発に取り組みとともに、NPO法人や市民活動団体等との協働事業について支援することで、協働によるまちづくりを推進します。また、子どもや若者から高齢者まで、世代を超えて参加できる協働の仕組みづくりに取り組みます。

主な取組み

- ① 協働意識の醸成
- ② 協働型事業の周知と支援
- ③ 市内事業者等との連携強化

2 市民活動サポートセンターの充実

市民活動団体の更なる自立化を促進するとともに、市民活動サポートセンターの相談機能等の充実により、団体同士や市民と団体をつなぐ活動の支援に努めます。

主な取組み

- ① 市民活動団体の自立化促進
- ② 市民活動サポートセンターの機能充実

3 市民参画の推進

引き続き、各種審議会や協議会において公募市民の登用に努めるとともに、計画策定等の際に実施する市民意見募集(パブリックコメント*)については市民等が意見しやすい手法を採り入れるなど、計画段階からの市民参画を促進します。

主な取組み

- ① 公募委員の積極的な登用
- ② 市民意見募集(パブリックコメント)の充実

市民ができること

☆ まちづくりの主役として市の施策に積極的に意見し、行動します。

成果指標

指標名/説明	単位	現状値 [R1]	中間値 [R7]	目標値 [R12]
87 市民との協働による行政運営 意識調査で行政運営のあり方として、「市民や民間との協働によって進めることが望ましい」と答えた人の割合	%	42.5	50.0	55.0

パブリックコメント/市の計画を策定したり条例を定める際などに、その案や案を広く公表し、市民や利害関係者の意見を募集する手続。